

第12章 介護サービスの利用・供給の状況

1. 介護保険制度に対する意識

(1) 介護保険制度における保険料と介護サービスのあり方

介護保険制度における保険料と介護サービスのあり方について、一般高齢者、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者、一般若年者のいずれにおいても「どちらとも言えない」が最も高い。

一方で、「保険料が多少高くても、使えるサービスが充実していれば良い」は各調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護者、一般若年者、施設利用者)で3割程度みられるのに対し、「使えるサービスが多少抑えられても、保険料が安ければ良い」は1割程度にとどまっている。

(2) 低所得者への配慮

低所得者に配慮するために、高所得者の65歳以上の方の保険料負担を増やすことについて、一般高齢者では「そう思う」が52.1%で最も高く、要支援認定者・事業対象者では45.5%、要介護認定者では41.5%と、いずれの調査区分(一般高齢者、要支援者・事業対象者、要介護者、施設利用者)においても一定の割合を占め、「そう思わない」はそれぞれ1割程度にとどまっている。

2. 介護サービスの利用状況

(1) サービスの利用状況

この1か月における介護保険サービスの利用状況についてみると、要支援認定者・事業対象者では「利用している」が47.8%、「利用していない」が46.8%と拮抗している。

一方で、要介護認定者では「利用している」が85.1%と大半を占めており、「利用していない」は12.2%にとどまっている。

これらのことから、要支援認定者・事業対象者ではサービスの利用が分かれている状況であるのに対し、要介護認定者ではサービス利用が進んでいる状況がみられる。

(2) 利用しているサービス

介護保険サービスの利用内容については、要支援者・事業対象者においては「通所リハビリテーション(デイケア)」が50.3%と最も高く、次いで「福祉用具貸与」が33.7%、「訪問介護(ヘルパー)」が18.9%となっている。

要介護者においては、「通所介護・地域密着型通所介護(デイサービス)」が36.6%で最も多く、次いで「訪問介護(ヘルパー)」が25.3%となっている。その他、「通所リハビリテーション(デイケア)」(19.7%)、「訪問看護」(18.0%)、「訪問リハビリテーション」(15.6%)が比較的高くなっている。

(3) 介護者サービス利用による介護者の変化

介護サービスを利用することによる介護者の変化について、要支援認定者・事業対象者の介護者、要介護認定者の介護者のいずれにおいても「精神的に楽になった」が比較的高く、サービス利用による精神的な負担軽減がみられる。

また、要介護認定者では「介護に関わる時間が減った」(32.5%)、「身体的に楽になった」(29.0%)、「時間に余裕ができた」(28.2%)なども高く、身体的・時間的な負担の軽減もみられる。

一方で、「経済的に苦しくなった」は要支援認定者・事業対象者で4.6%、要介護認定者で14.9%と一定程度みられ、特に要介護認定者においては費用負担の影響もうかがえる。

なお、要支援認定者・事業対象者では「特に変化していない」が23.0%で最も高く、サービス利用による変化の実感が相対的に小さい状況も一定程度みられる。

(4) 利用していない理由

介護保険サービスを利用していない理由について、要支援認定者・事業対象者、要介護認定者のいずれにおいても「今のところ自分でやっていけるから」及び「今のところ家族介護でやっていけるから」が高く、サービスを必要としていないと考えている層が多い状況がみられる。

一方で、要介護認定者では「病院に入院しているから」(20.7%)が比較的高く、家族による対応や入院等の状況が影響していると考えられる。

また、「どのようなサービスがあるのかわからないから」や「利用者負担が大きいから」といった理由も一定程度みられ、サービスの認知や費用面が利用に影響している状況もうかがえる。

(5) サービスの自己負担感

介護保険サービスの自己負担割合に対する負担感について、要支援認定者・事業対象者では「適正だと感じている」が42.7%、要介護認定者では50.4%でそれぞれ最も高く、一定程度の納得感がみられる。

一方で、「高いと感じている」及び「とても高いと感じている」を合わせると、要支援認定者・事業対象者で9.6%、要介護認定者で16.5%となっており、特に要介護認定者において負担感を感じている割合が比較的高くなっている。

施設利用者においては、「適正だと感じている」が41.8%、「高いと感じている」割合が12.6%となっている。

(6) 福祉サービスの利用に結び付いていない高齢者

サービス提供事業者調査において、支援が必要であるにもかかわらずサービスの利用に結びついていない高齢者については、「いる」が28.3%となっており、一定数存在している状況がみられる。

結びついていないサービスの内容としては、「介護サービス」が76.9%で最も高くなっている。

また、結びつかない理由については、「サービスにかかる費用が負担になるため」が26.9%で最も高いものの、その他の自由記述では「本人の拒否」が最も多く挙がっており、費用面に加えて本人の意向が影響している状況がうかがえる。

3. サービスの供給状況

(1) 事業者の人手不足

サービス提供事業者調査におけるサービスを提供する上で困っていることについて、「マンパワーが不足している」が56.5%で最も高く、次いで「報酬が低すぎる」が51.1%となっている。

マンパワーが不足しているサービスは、「地域密着型通所介護」が23.1%で最も高く、次いで「訪問介護」が17.3%、「居宅療養管理指導」が15.4%となっている。

マンパワーが不足している職種は、「介護職員」が55.8%で最も高く、他の職種と比べて大きく上回っている。また、「生活相談員」が21.2%、「看護職員」が17.3%、「管理者(候補含む)」が13.5%、「介護支援専門員」が11.5%と続いており、現場職員に加えて、相談・調整機能を担う職種においても不足がみられる。

(2) インフォーマルサービスの利用

サービス提供事業者調査におけるインフォーマルサービスの活用状況について、「たまに活用することがある」「できるだけ活用している」を合わせて活用している層が5割程度あり、一定程度活用されている状況がみられる。

インフォーマルサービスの内容については、「配食サービス」や「安否確認」、「ゴミ収集事業」などの日常生活支援に関するものが多くみられる。また、「訪問理容」や「訪問マッサージ」、「介護タクシー」などの外出支援・訪問サービスのほか、「高齢者の集いの場」、「知人・友人による支援」など、地域や人とのつながりを活用した支援もみられる。

(3) 地域のボランティア意向

一般高齢者、要支援者・事業対象者における「ボランティアとして活動できるとしたら協力できる内容」について、「見守り・声かけ」が特に高く、その他「買い物」「ゴミ出し」「薬の受け取り」も一定数挙げられている。

一般若年者においては、支援を必要とする高齢者を支えるボランティア活動への参加意向について、「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合わせた参加意向のある層は44.6%となっている。

一般若年者の支援者として参加したい活動について、「見守り活動(日常の声掛けなど)」が68.0%で最も高く、他の項目と比べて大きく上回っている。次いで、「介護保険施設や介護事業所でのボランティア」、「外出(病院の付き添いなど)」、「生きがづくり(趣味サークルの実施など)」が比較的高くな

っている。

これらのことから、見守りや声かけなど、比較的参加しやすい活動を入口としながら、地域住民の参加意向を把握し、無理なく活動につながる仕組みや、インフォーマルサービスとの連携のあり方を検討していくことが重要である。

以上